

H161		地方自治論	
英名科目名	Theory of Local Autonomy		
大学名	龍谷大学		
連絡先	教学部 TEL : 075-645-7891 FAX : 075-643-5021		
担当教員	京都府庁		
開講期間	2021年09月21日(火)～2022年01月18日(火) 3講時13時30分～15時00分 毎週火・金曜日 11月5日(金)は学内行事のため休講		
開講形態	後期・秋学期	開講曜日・講時	金曜日 3講時
単位数	4	履修年次	3年以上
会場	深草学舎		
授業定員			
単位互換生定員	20	京カレッジ生定員	10
試験・評価方法	・平常点：20%（出席状況）・小テスト：50%（毎回、講義終了時にミニレポートを提出）・レポート：30%（講義において取り上げられたトピックスの中で関心を持ったものを一つ選び、レポートにまとめる）		
超過時の選考方法	書類選考		
受講料	60,000円（単位互換履修生は不要）		
別途負担費用	なし		
その他特記事項	<b>【会場】</b> 龍谷大学深草学舎 第1回目の教室については別途「お知らせ」欄に掲載します。		
パッケージ科目	京都学		
低回生受講推奨科目			
<b>講義概要・到達目標</b>			
<b>【講義概要】</b> 経済社会が激しく変動する中で、地方分権の進展や危機的な財政状況に対応して行財政システムの抜本的な見直しが求められるなど、地方自治体をめぐる環境が、かつてない速度で変貌を遂げている。この講義では、地方行財政制度全般についてその概略を説明するとともに、各分野ごとの現在の地方自治の最先端の問題や動きについて、京都府や府内市町村の具体的な取組も交えて、実務家の視点からわかりやすく紹介していきたい。			
<b>【到達目標】</b> 1．地方自治の意義と経済・社会における役割を理解する。 2．地方自治の仕組みや現状を理解する。 3．地方自治や地方分権改革のための政策や今後のあり方を理解する。			
<b>【講義方法】</b> 地方分権や広域連携、行財政改革など最新の話題も交えながら、地方自治制度全般について説明をした上で、京都府の経営戦略、個々の地方行政分野における課題と施策展開などについて、実例を含めて言及していく。 また、期間中に自治体トップ等による特別講義も予定。			
<b>【履修上の注意・担当者からの一言】</b> 市町村の役場、府庁などは、住民に身近な行政機関でありながら、その仕事の内容はあまり理解されていないと思う。住民票の交付などの身近な事務から地球環境問題まで、地方行政の幅広さと奥深さを感じていただければ幸いである。講義を担当する講師は毎回異なるチェーンレクチャー方式で実施します。府庁職員を招いての講義ですので、公務員を志望する学生は、是非受講してください。			
<b>講義スケジュール</b>			
1回目 オリエンテーション等 < 今後の講義計画等の詳細は授業開始時に説明します > 2～30回目 京都府行政について、フェルグラー方式で講義を実施			
教科書	その都度、参考文献及び関連資料を示す。		

参考書	その都度、参考文献及び関連資料を示す。
-----	---------------------